

## ネパール：「マオイストグループから脱走した人間に対する、マオイストグループからの迫害状況」に関する情報

ネパールの「和平合意以降、現在までにおいて、脱走兵が自分の出生地・居住地等に戻ったときに、当該地域を管轄するマオイストグループから、武装闘争期に脱走したことを理由に迫害を受ける事例」に関する調査依頼に対し、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、関連しうる情報として以下の情報が見つかりました。

1. 内戦終結直後の時期（特にマオイストが政権与党になる前の農村部）の状況 .....1
  2. 現在の政治状況と内戦期ネパール共産党毛沢東主義者（マオイスト）勢力の状況 3
    - (1) 内戦期に避難民となった人々の状況 .....3
    - (2) ネパール共産党毛沢東主義（マオイスト）勢力の政治的主流派の現在の状況.3
    - (3) ネパール共産党マオイスト（CPN-M）の分派組織の状況 .....6
    - (4) マオイストから標的される者のプロフィール .....9
  3. マオイストから逃げたことを理由に迫害を受けるおそれを認めた事例 .....10
- 参照： ..... 11

1. 内戦終結直後の時期（特にマオイストが政権与党になる前の農村部）の状況
  - ア [NRC および IDMC 「ネパール：国内避難民帰還の持続性が支援不足により損なわれる」](#)（2008年6月19日） <refworld>

### OCHA、2007年7月18日、1-2頁

帰還を望む者に隠れた障害となっているものは次の通りである。

**恐怖／不信：**ルクム郡とロールパ郡への最近の OCHA・OHCHR 調査団によると、「恐怖」が帰還の最大の障害として挙げられた。失敗に終わった帰還の事例が広く知られていることで増幅された恐怖感が、特に政党や治安部隊と関係する人々の帰還を思いとどまらせている。多くの人々が、CPN マオイストの安全な帰還の約束に深い不信感を示し、CPN マオイストによる農村部での違反行為が続いていると主張した。また、CPN マオイストの帰還条件に反対する人々もおり、例えば、地区本部で CPN マオイストから「承認書」を入手する必要があることや、村に帰還した後に「過去の悪行を説明」するよう求められることなどである。帰還民は、所有財産の返還を受けるための前提条件として、地域社会や CPN マオイストと「過去の過ち」について「話し合い」を行い、「行動を改める」ことを約束しなければならない場合もある。紛争に戦闘員、支持者、あるいは双方の側からの情報提供者として深く関わった人々は、帰還にあたっては身の安全に対する脅威を感じている。多くの国内避難民の中には、地域社会で指導的立場にあった者もいるが、CPN マオイストがほぼ完全に実権を握っている村々への帰還には消極的である。特に

警察やその他の国家機関が基本的な政治的自由を保証できない状況では、そうした村々への帰還は、極めて慎重にならざるを得ない。

…

**マオイストによる国内避難民帰還の選択的な「承認」や、未解決の土地・財産問題により、一部の地域では帰還が制限されている（2007年12月）**

- 2007年にはネパールで多くの帰還が行われたが、一部の地域では、マオイスト武装勢力の反対や土地・財産をめぐる紛争により、依然として帰還が困難であると報告されている。
- OHCHR が収集した情報によると、CPN マオイストの中央レベルが表明した、国内避難民の安全かつ尊厳のある帰還への正式な取り組みが、CPN マオイストの幹部によって実施されないことが多々ある。
- 一部の地域では、CPN マオイストの幹部は国内避難民の帰還に反対したり、帰還に条件を付けたりしている。
- 一部の地域では、CPN マオイストは「国内避難民（IDP）」という用語を、社会の上層階級に属し、国家と密接なつながりを持つ階級に属する避難民の小グループを指すネガティブなレッテルとして使用している。
- OHCHR は、CPN マオイストが一部の地域において、国家とのつながりの度合いを理由に避難民を異なるグループに分類し、選択的に「帰還を承認」する新たなパターンが出現していることについて、深い懸念を表明した。

#### **OHCHR、2007年12月、21頁**

「この1年間、武力紛争によって国内避難民となった人々の多くは、現在居住している場所に定住したり、すでに出身地に帰還したりしている。一部の地域では、CPN マオイストが国内避難民の帰還を無条件に許可し、財産の返還も行っている。土地所有権を失った国内避難民や政治的に活発な国内避難民の帰還は、CPN マオイストが没収した財産のすべてを返還せず、また、生活に適した安全な地域環境が確保できていないため、妨げられている地域もある。

地方のCPN マオイストの幹部は、誰が帰郷できるかを事実上決定しており、帰郷には「不正行為」の疑いに対する公の謝罪などの条件が課せられると報告されている。土地保有形態の改革と二次占有者との問題回避を目的として、没収された土地が避難民の土地所有者に返還されていないケースが数多くある。これは、没収された土地や財産の返還に関する問題を解決するための適切なメカニズムが欠如していることが原因で、事態を悪化させている。…

…

#### **OHCHR、2006年9月25日、7頁**

…

CPN マオイストは、一部の地域では国内避難民をカテゴリ別に分類している。「国内避難民（IDP）」という呼称は、富裕な土地所有者、政党に所属する者、CPN

マオイストに公然と反対する者、およびCPN マオイストが「悪人または反革命分子」と判断した者など、ごく限られた特定の国内避難民グループに対してのみ使用されることが多い。…

…

## 2. 現在の政治状況と内戦期ネパール共産党毛沢東主義者（マオイスト）勢力の状況

### (1) 内戦期に避難民となった人々の状況

#### ア UDSC [「ネパール：治安状況と民間人への脅威」](#) (2024年9月6日) <EUAA COI Portal>

##### 国内避難民

前述の1996年から2006年にかけてのマオイストとの紛争の結果、およそ10万人のネパール人が故郷を追われた。現在に至るまで、その大半はUNHCRの支援を受けて以前の居住地に戻ったか、都市部への移住など他の恒久的または一時的な解決策を見つけた。ネパール政府はこの問題は終わったと考えている。ここ数年、ネパールでは紛争や暴力に関連した大規模な避難民は発生していない。

#### イ DFAT [「DFAT 出身国情報報告－ネパール」](#) (2024年3月1日)

3.55 内戦により、今もなお数万人の人々が避難生活を余儀なくされている（国別概要を参照）。和平プロセスの一環として、マオイストと政府は避難民が自宅に戻れるよう許可するプログラムに合意した。かつて多くの避難民が所有していた土地は、内戦中にマオイストによって不法占拠されたり、譲渡されたり、売却されたりした。避難民の中には、書類を紛失している者もあり、所有地の返還ができない者もいる。

### (2) ネパール共産党毛沢東主義（マオイスト）勢力の政治的主流派の現在の状況

#### ア DFAT [「DFAT 出身国情報報告－ネパール」](#) (2024年3月1日)

##### 政治制度

…

2.34 2015年憲法の下で制定された連邦制度は、それまで中央集権的であったネパール政治に大きな転換をもたらした。連邦政府に加え、2015年憲法では民族的・言語的アイデンティティと経済的実行可能性に基づいて7つの州が創設され、753の地方自治体が設置された。この移行は、開発の利益をより広く行き渡らせ、政府の有効性と説明責任を高め、ダリットやイスラム教徒、タールー族などの周縁化された集団に力を与えることを目的としたものであった。現地の情報筋がDFATに伝えたところでは、連邦化は予算編成の問題や汚職の機会の増加など、利点と課題の両方をもたらした。

2.35 2022年11月、連邦議会と州議会の両方で選挙が実施された。連邦議会選挙では、ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派とネパール共産党マオイスト・センターの連合が勝利したが、この連合は数ヶ月しか存続しなかった。州議会選挙では、ネパール会議派が大幅に議席を伸ばしたが、共産党が依然としてより多くの議席を獲得した。ネパールの多くの政党が「共産党」または「マオイスト」を名乗り、マルクス・レーニン主義イデオロギーの支持を公に掲げているが、そのほとんどは伝統的な共産主義の目標を積極的に追求しておらず、社会民主主義または左派政党と表現する方が適切である。イデオロギー上の分裂は一般的であり、連立や支持は頻繁に変化する。

...

### マオイストの恐怖

...

3.52 2006年の和平合意を受けて、マオイストは武装闘争を停止し、政治の主流に加わった。2017年と2022年の国政選挙では共産党が勝利し、ネパール共産党の内戦中の指導者であったプシュパ・カマル・ダハル（プラチャンダ）が現職の首相となっている（政治体制を参照）。2023年には、主要な左派政党であるネパール共産党（CPN）マオイスト、CPN 統一社会党、人民社会党ネパール及びネパール共産党の4党により、社会戦線と呼ばれる連合が結成された。2015年に政治団体が政治的に組織化することが認められる前、マオイストは、自分たちの反政府活動に参加した民族マイノリティの中から人材を確保した。

...

### 国軍

5.3 和平プロセスに従い、元マオイスト軍は解散した。幹部の大半は「退職」手当を受け取ったが、一部は国軍に統合された。これは、紛争の終結につながった国家和平計画に基づくものである。

## イ 在ネパール日本国大使館「[最近のネパール情勢と日ネパール関係](#)」（2024年11月）

...

●22年11月に行われた第2回ネパール連邦下院選挙ではデウバ党首率いるNCが第1党となったものの、過半数を得た政党はなく、同年12月25日に至り、ダハルMC（ネパール共産党マオイスト・センター）党首は、オリ党首率いるUML他との連立を決定。翌26日、ダハルMC党首が首相に就任し、23年1月に下院にて野党となったNCをも含むほとんどの党の合意により信任された。

●23年2月、次期大統領選候補者を巡る与党内の対立から、連立を組んでいたUML他大部分の閣僚が辞任する事態が発生。3月上旬の大統領選挙後ダハル首相とNC他との新たな連立内閣が発足した。

●24年3月、上院議長候補者を巡る与党内の対立等から、ダハル首相がNC他と

の連立を破棄し、再びUML他との連立を決定。新内閣を発足させた。(2022年12月の新政権発足以降、MC・UML等連立→MC・NC等連立→MC・UML等連立という変遷を経ている)。

●2024年7月3日、UMLが政権離脱し、最大野党であるネパール कांग्रेस (NC) と協力し新政権樹立に取り組むことを発表。12日にダハル首相の信任投票が行われ信任が否決されたため、MC・UML他によるダハル連立政権は崩壊。14日、ポデル大統領が、UML・NC他、下院過半数を占める政党が支持するオリ党首 (UML) を首相に任命した。

### ウ OFPRA 「[ネパール：2008年以降のネパール政権の制度的・政治的な動きとマオイスト政党の役割](#)」 (2019年1月11日)

**概要**：2007年12月、君主制が連邦共和制に取って代わられた。それ以来、2つのマオイスト政党とネパール会議派が政治、連邦、州 (州)、地方の諸機関を支配してきた。2008年から2018年にかけては、マオイスト政党とネパール会議派政党の間で、低地住民 (「マデシ族」) と民族マイノリティの自治要求をめぐる意見の相違から、政治的な不安定が生じた。2017年の州議会選挙以降、2つのマオイスト政党は合流し、2018年5月には合併してネパール共産党を結成した。この政党は連邦議会 (下院と国民議会)、7つの州 (州) のうち6つ、そして地方自治体の大部分を支配している。これらの政党とその青年支部は、もはや暴力的な違法活動は行っていない。…

1990年に立憲君主制が確立し、2008年に共和制が施行されて以来、ネパール会議派 (NCP) とネパール共産党統一マルクス・レーニン主義 (CPN-UML) の2大政党が制度を支配してきた。ネパール共産党マオイスト (CPN-M) により、この2大政党支配に対する挑戦がされ、とき取って代わられてきた。ネパール共産党マオイスト (CPN-M) は、2009年、統一ネパール共産党マオイスト (UCPN-M) に改名し、他の9つの小さなマオイスト政党の分裂組織や分派と合併した後、2016年にネパール共産党マオイスト・センター (CPN-MC) となった。2017年以降、NCP と CPN-UML の同盟は、CPN-UML と UCPN-M という2つの主要な「マオイスト」組織の連合に取って代わられた [注26]。

2015年10月、スシル・コイララ首相はCPN-UMLの指導者であるカダガ・プラサド・シャルマ・オリに交代した。そして2016年8月、CPN-MCの指導者プシュパ・カマル・ダハルが再び首相となり、1999年以来となる2017年の地方選挙の組織について交渉した [注27]。2017年6月、プシュパ・カマル・ダハルはCPN-MCの支持を得て、NCPの指導者であるシェル・バハドゥール・ドゥバに政府首班の座を奪われたが、長年の盟友であったCPN-UMLの支持は得られなかった [注28]。

その時期以降、民主的な政治生活に溶け込み、政府を支持したため、CPN-MCとその青年支部であるYCLは、恐喝、誘拐、強制徴用の慣行を放棄した。2016年8

月8日付のカナダ移民難民委員会（IRB）の文書は、主にこの問題について質問したさまざまな情報源に基づき、これを確認した。…

※ 原文フランス語。訳文は DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は原文をご覧ください。

エ 米国国務省「[投資環境報告 2016年版－ネパール](#)」（2016年7月5日）<[ecoi.net](http://ecoi.net)>

● ネパールにおける外国投資家にとって、政治的不確実性もまた課題となっている。2006年に10年間にわたるマオイストの反政府活動が終結して以来、同国は大きな進歩を遂げている。ネパールは2008年と2013年に自由で公正な制憲議会選挙を実施し、元戦闘員のネパール軍への統合を完了し、2015年には憲法を公布した。…

オ HRW「[世界の自由 2024年版 - ネパール](#)」（2024年1月11日）

2020年、国家人権委員会は過去20年間のデータを公表し、当局が起訴できなかった重大犯罪の容疑者として、軍関係者や元マオイスト武装勢力関係者など286人の名前を挙げた。報告書が発表されて以来、これらの事件のいずれにおいても起訴が行われたという報告はない。7月16日、政府は「政治的な性質」を持つ事件であれば、政治指導者や政党活動家に対する刑事事件を政府が「取り下げ」できるとする新たな法案を提出した。

### (3) ネパール共産党マオイスト（CPN-M）の分派組織の状況

ア OFPRA「[ネパール：2008年以降のネパール政権の制度的・政治的な動きとマオイスト政党の役割](#)」（2019年1月11日）

概要：…2014年、ネパール共産党マオイストが、1996年から2006年まで強力なゲリラ戦を指揮した旧同名党の反体制派によって再結成された。この党の活動家とその青年組織は、爆破、車両火災、恐喝、誘拐など、多くの暴力的で違法な行動を主導した。国家公務員を含む彼らの多くは、警察にこう留・起訴されている。

#### 4.1. CPN-MCの分裂とCPN-RMの設立

2012年、キランことモーハン・ポカレル・バイディヤ率いるUCPN-Mの一派は、CPN-MCの中央委員の一部（149人中45人）を率いて、ネパール共産党革命マオイスト（CPN-RM）という新党を結成した。分裂主義者たちは、CPN-MC指導部が国会に「人民共和国」を樹立する新憲法を採択させず、CPN-UMLとNCPの立場に同調したことを「新修正主義」と反革命として非難した。モーハン・ポカレ・バイ

ディヤはまた、CPN-M の元戦士らを軍隊に「無礼な統合」をしたことについても批判した。2011年、同氏は UCPN-M の指導者プシュパ・カマル・ダハルに対して、連邦制の阻止やインドの影響力の擁護など 18 の非難を含む文章を流した [注 42]。CPN-RM のメンバーは「ダッシュ」とあだ名されたマオイスト」であり、UCPN-M のメンバーは分裂時に組織の資金をすべて保持した「現金マオイスト」であると非難した [注 43]。

2013年の立法委員選挙の間、CPN-RM は投票に反対するキャンペーンを展開し、選挙プロセスのボイコットを公に呼びかけ、UCPN-M に反対する投票を秘密裏に呼びかけた。さらに、投票活動を妨害し、戦略的な場所に設置された脅迫、小型爆弾、ブービートラップによって有権者を威嚇しようとした。有権者が投票所にたどり着けないようにするため、すべての移動の停止 (bandh) を伴うすべての経済・社会活動のゼネストを呼びかけた。武装勢力はバスを襲撃した。これらの暴力行為により、1人が死亡し、他の者も重傷を負った [注 44]。

反議会姿勢に加えて、CPN-RM は「人民戦争」(1996～2006年)中に展開された CPN-M の恐喝行為 (チャッカ・ジャム) も引き継いでいる。2016年9月、CPN-RM の活動家 4人がカトマンズ溪谷のビジネスマンから金を恐喝したとして警察に逮捕された [注 45]。しかし、それ以外の例は、英語で参照した公的情報源には見つからなかった。この政党に関する情報が乏しいのは、おそらく 2度の分裂でかなり弱体化したため、影響力と知名度が失われたことと関連している。

CPN-RM は大きく 2つに分裂した：

- 2014年11月、CPN-RM 書記長のネトラ・ビクラム・チャンド (通称ビプララブ) によって分裂が組織され、ネパール共産党毛沢東主義派 (CPN-M) が再結成された (4.2.参照)。

- 2016年5月、別の CPN-RM 書記長のラム・バハドゥール・タパによって別の分裂が組織され、革命共産党 (RCP) と呼ばれる新党が結成された。数日後、この新党は他の 8つの小さなマオイスト・グループとともに UCPN-M に合併し、この機会にネパール共産党マオイスト・センター (CPN-MC) と改名した [注 46]。

#### 4.2. CPN-M の再建と暴力主義への回帰

...

CPN-M は結成以来、全国で同名の消滅した政党の恐喝行為 (チャッカ・ジャム) を引き継いできた。...

※ 原文フランス語。訳文は DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は原文をご覧ください。

#### イ FIS 「ネパール：CPN ビプララブ党」(2020年12月18日)

CPN (ネパール共産党、नेपाल कम्युनिष्ट पार्टी、kutsutaan myös、CPN-M、CPN ビプララブ党、CPN ビプラヴ党、CPN チャンド派) は、毛沢東派 (マオイスト) の政治

家で反政府勢力の指導者であるネトラ・ビクラム・チャンド [Netra Bikram Chand] (一般にはゲリラ名のビプラフまたはビプラブ [Biplav] として知られている) が率いる政党である。ビプラブの CPN は、1996 年から 2006 年まで政府に対してゲリラ戦を展開した共産党マオイストから 2014 年に分裂したが [注 1]、それは共産党マオイストが議会政治に進出し、和平合意の一環として武装組織 (人民解放軍) の解散を決定したためである [注 2]。

…

※ 原文フィンランド語。訳文は DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は原文をご覧ください。

ウ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート ネパール：政治的帰属、1.0 版 \(仮訳\)](#)」 (2023 年 11 月) <入管庁ウェブ>

11.2 ネパール共産党 (CPN 毛沢東主義チャンド派)

11.2.1 ネットラ・ビクラム・チャンド (ビプラブ (Biplav 又は Biplab [注 53]) としても知られている) が主導する CPN (毛沢東主義—チャンド派) は、モハン・バイディア (Mohan Baidya) が党首を務めるネパール共産党 (革命毛沢東主義派) (Communist Party of Nepal (Revolutionary Maoist)) から分裂した後、2014 年 12 月に結成された [注 54]。

11.2.2 同党は、市民 1 人が死亡した電気通信会社での爆発事件を含む政治的動機に基づく暴力に関与したとして 2019 年 3 月にネパール政府から犯罪集団として宣言された [注 55、56、57]。同集団の幹部と指導者層を監視するために治安機関が主導する特別部隊が設置された [注 58]。2021 年 2 月、内務省 (Home Ministry) 職員によると、チャンドが率いる政党の 2,000 人を超える指導者及び幹部が逮捕され、135 人以上が収監されていると報じられた [注 59]。

11.2.3 USSD の 2021 年の出来事を対象とする 2021 年テロリズムに関する国別報告書 (Country Report on Terrorism) は 2021 年 3 月 5 日、ネパール政府と CPN (毛沢東主義—チャンド派) は「(中略) 今後の政治会談を通じて双方の差異を平和的に解決することを双方に義務づける歴史的な和平協定に署名した。協定が締結された後、ネパール政府は同集団に対する禁止措置を解除し、構成員を捜査し、逮捕する活動を中止した。」と記述している [注 60]。

…

※ 脚注の詳細は、原文又は入管庁仮訳をご確認ください。

エ DFAT「[DFAT 出身国情報報告—ネパール](#)」 (2024 年 3 月 1 日)

治安状況

…

2.46 近年、放火や即席爆発装置 (IED) の使用を含む孤立したテロ攻撃が発生し

ている。国内の情報筋から DFAT に寄せられた情報によると、これらの攻撃は一般的に多数の死傷者を生じさせることを目的としたものではなく、死者はほとんど出ていない。これらの攻撃の多くは、ネパール共産党マオイストの分派であるビプラブ派 (Biplav) によるものであり、政府は 2021 年 3 月にビプラブ派と和平合意を締結し、それ以来、テロ事件はほぼ発生していない。

オ [IRBC「クエリー回答 \[NPL105569.E\] ネパール:ネパール共産党 \(マオイスト\) \(CPN-M\)、ネパール統一共産党 \(UCPN\) および共産主義者青年連盟 \(YCL\) が発出する脅迫状 \(普及度合いを含む\) ; 地域の司令官が、家庭にマオイスト民兵組織に参加するよう命じる脅迫状や、罰金や寄付金を支払うよう脅迫しているかどうか ; 情報提供者と疑われる人々に対し、そのような組織からの恩赦を求めるようにとの通知が送られているかどうか ; 脅迫状の様式と内容 ; 偽造された脅迫状の入手可能性 \(2014 年~2016 年 6 月\)」](#) (2016 年 8 月 8 日)

...NPI 代表はまた、2016 年 6 月以降、ネトラ・ビクラム・チャンド [Netra Bikram Chand] [ビプラブ派 [Biplav]、ビプラブ派閥 [Biplab-led]、CPN チャンド派] が率いるマオイストの分派組織 CPN-M が「特に国際組織をターゲットにし、少し活発にあって」と指摘したが、同氏の知る限り、このチャンド率いる分派組織は「今までのところ個人を攻撃していない」と述べている (同上)。同じ情報源は、2006 年の包括的和平合意以降、「CPN-M、UCPN (および) YCL は、脅迫状を出さなくなっている」との見解を提供しているが、その理由として、それ以降ではそれらの組織が民主化のプロセスおよび政府の一部であることと、人権団体とメディアがマオイストを含む政党とその活動を監視しているので、脅迫状を出すことは「政治的な失態」になるからだとしている (同上)。同代表はまた、UCPN や YCL はもはや政府と戦っていないため、「党员などから寄付を集める政党戦略」を発達させており、若者の強制徴募や寄付の強制徴収には関与していないとの見解も示している (同上)。さらに同じ情報源は、過去においてでさえ、脅迫は口頭で発せられるのが普通であって、「脅迫状を出すことは稀なことであったであろう」との見解を示している (同上)。

(4) マオイストから標的される者のプロフィール

ア [DFAT「DFAT 出身国情報報告—ネパール」](#) (2024 年 3 月 1 日)

マオイストの恐怖  
 ...  
 3.54 2008 年以降の紛争関連の殺人は極めてまれであり、国内情報筋が DFAT に伝えたところでは、マオイストは対立勢力に対する暴力の使用を止めている。DFAT は、国内情報筋からの情報から、2011 年頃、内戦中に父を殺された報復として元マオイスト幹部を殺害したとされる男性が関与した事件を 1 件把握している。DFAT は、2008 年以降、マオイストによる紛争関連の殺人事件については

把握していない。DFAT は、マオイストが近年、紛争時代の虐待の目撃者の口封じを目的として脅迫や賄賂の要求を行っているとの疑惑を把握しているが、これは一般的ではないと理解している。

3.55 内戦により、今もなお数万人の人々が避難生活を余儀なくされている（国別概要を参照）。和平プロセスの一環として、マオイストと政府は避難民の帰宅プログラムに合意した。かつて多くの避難民が所有していた土地は、内戦中にマオイストによって不法占拠されたり、譲渡されたり、売却されたりしていた。避難民の中には、書類を紛失している者もあり、そのことが所有地の返還の請求を妨げている。

### イ OFPRA 「[ネパール：2008年以降のネパール政権の制度的・政治的な動きとマオイスト政党の役割](#)」（2019年1月11日）

CPN-M は結成以来、全国で同名の消滅した政党の恐喝行為（チャッカ・ジャム）を引き継いできた。2015年1月、ネパールの新聞『ネパリ・タイムズ』の記事は、特にビジネスマン、商人、起業家、公務員、学校、村落開発委員会（VDC）書記を襲ったこれらの慣行を糾弾した。中西部地方では、警察署長が同月、こうした資金強要に関する苦情が殺到したと述べた。ビジネス界には恐怖感が広がった[注 49]。

...

警察によると、CPN-M が 2018 年 7 月に調達した資金の総額は約 2 億 5000 万～3 億ネパール・ルピー（190 万～230 万ユーロ）に達した。これらの資金により、CPN-M はインフラの建設や武装勢力の訓練によって軍事部門を発展させ、海外に施設を有している [注 53]。CPN-M の軍事部門次席のハッガ・バハドゥル・ビシヨウカルマ [Khadga Bahadur Bishwokarma] ことプラカンダ [Prakanda] の逮捕後に警察が押収した文書によると、2018 年 8 月 8 日、CPN-M はプラカンダの個人口座に 2300 万（17 万 6273 ユーロ）を含む 7700 万ネパール・ルピー（約 59 万ユーロ）を保有していた。文書には、191 人の実業家、個人、公務員、学校、病院、建設会社、外国機関の従業員、党活動家、水力発電会社、ネパール人ディアスポラのメンバーから集めた金額の詳細が記載されていた [注 54]。

### 3. マオイストから逃げたことを理由に迫害を受けるおそれを認めた事例

ネパール内戦期にネパール共産党マオイスト勢力から脱退／脱走したことを理由にした内戦後の危害の事例ではないものの、ネパール共産党マオイストによる強制徴募に関連して迫害を受けるおそれが認められた事例として次のものが見つかりました。

#### ア 名古屋高裁 2016 年 7 月 13 日判決 <[裁判所ウェブ](#)>

1999 年にマオイストからの勧誘を受けたが拒絶したため 2000 年に拉致され、銃を突きつけられて入党を強要された後に出国したと主張する男性について、帰国した場合に反マオイストの政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるとし、難民該当性

を認めて難民不認定処分を取消した事例

イ **カナダ移民難民委員会不服審査部門 (IRBC-RAD) 2018年12月19日決定 < X (Re), 2018 CanLII 143851 (CA IRB) >**

友人や職場の組合から青年共産主義者同盟(YCL)へ加入するよう圧力を受け、YCLへの献金を強要され、2013年に政治デモへの参加を強要されたが、デモの際中に逃げ、その後出国した等を主張する男性について、YCLやマオイストの活動は減ってはいるものの、反対派等への暴力や恐喝、標的が続いているとし、難民であると認めた事例

参照：

(報告等)

アメリカ合衆国国務省「Investment Climate Statements for 2016 – Nepal (投資環境報告 2016年版－ネパール)」(2016年7月5日)、URL：

<https://www.ecoi.net/en/document/1238485.html>

イギリス内務省「国別政策及び情報ノート ネパール：政治的帰属、1.0版(仮訳)」

(2023年11月)、URL：<https://www.moj.go.jp/isa/content/001420236.pdf>

オーストラリア外務貿易省(DFAT)「DFAT Country Information Report - Nepal (DFAT 出身国情報報告－ネパール)」(2024年3月1日)、URL：

<https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/country-information-report-nepal.pdf>

カナダ移民難民委員会(IRBC)「Response to Information Request [NPL201000.E], Nepal: Political situation; treatment and situation of supporters and members of political parties, including the Nepali Congress (NC), the Nepal Tarun Dal [youth wing of NC], and the National Democratic Party (Rastriya Prajantra Party, RPP); the Youth Communist League (YCL) and incidents of extortion against their political opponents; state protection (2020–April 2022) (クエリー回答 [NPL201000.E] ネパール：政治状況；NC、NC青年部とRPPの党员・支持者の取扱いと状況；YCLと政治的敵対者への金銭強要；国家保護(2020年～2022年4月))」、URL：<https://irb-cisr.gc.ca/en/country-information/rir/Pages/index.aspx?doc=458573&pls=1>

\_\_\_\_\_ . 「Response to Information Request [NPL105569.E] Nepal: Threat letters issued by the Communist Party of Nepal (Maoist) CPN-M, Unified Communist Party of Nepal (UCPN), and Young Communist League (YCL) groups, including prevalence; whether regional commanders issue threat letters ordering households to join Maoist militia groups or threats to pay fines or donations; whether people suspected of being informants are sent notifications to file for a pardon from such groups; appearance and content of threat letters; availability of fraudulent threat letters (2014-June 2016) (クエリー回答 [NPL105569.E] ネパール：ネパール共産党(マオイスト)(CPN-M)、ネパール統一共産党(UCPN)および共産主義者青年連盟(YCL)が発出

する脅迫状（普及度合いを含む）；地域の司令官が、家庭にマオイスト民兵組織に参加するよう命じる脅迫状や、罰金や寄付金を支払うよう脅迫しているかどうか；情報提供者と疑われる人々に対し、そのような組織からの恩赦を求めるようにとの通知が送られているかどうか；脅迫状の様式と内容；偽造された脅迫状の入手可能性（2014年～2016年6月）」（2016年8月8日）、URL：

<https://irb-cisr.gc.ca/en/country-information/rir/Pages/index.aspx?doc=456635&pls=1>

国連大学政策調査センター（UNU-CPR）「Conflict Prevention: A case study of Nepal - Conflict Prevention Series: No. 1（紛争防止：ネパール事例研究－紛争防止シリーズ：1号）」（2017年10月）、URL：

<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/ConflictPreventioninNepal-Apr-2017.pdf>

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）「UNHCR’s Position on the International Protection Needs of Asylum Seekers from Nepal（ネパール出身の庇護希望者の国際保護の必要性に関する UNHCR の見解）」（2007年7月26日）、URL：

<https://www.refworld.org/policy/countrypos/unhcr/2007/en/46768>

在ネパール日本国大使館「最近のネパール情勢と日ネパール関係」（2024年11月）、

URL：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000144305.pdf>

難民研究フォーラム「クエリー回答レポート：ネパールでのマオイスト・ビプラブ派の2015年以降の活動状況」（2022年2月3日）、URL：

[https://refugeestudies.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/Query\\_NPL\\_220203.pdf](https://refugeestudies.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/Query_NPL_220203.pdf)

ノルウェー難民評議会（NRC）および国内避難民監視センター（IDMC）「Nepal: Sustainability of IDP returns undermined by lack of assistance（ネパール：国内避難民帰還の持続性が支援不足により損なわれる）」（2008年6月19日）、URL：

<https://www.refworld.org/reference/countryrep/idmc/2008/en/91982>

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）「世界の自由 2024年版 - ネパール」（2024年1月11日）、URL：<https://www.hrw.org/world-report/2024/country-chapters/nepal>

フィンランド移民庁（FIS）「Nepal / CPN-Biplab -puolue（ネパール：CPN ビプラブ党）」（2020年12月18日）、URL：

[https://coi.euaa.europa.eu/administration/finland/PLib/Kyselyvastaus149\\_Nepal\\_Biplab1.docx](https://coi.euaa.europa.eu/administration/finland/PLib/Kyselyvastaus149_Nepal_Biplab1.docx)

フランス難民・無国籍庇護局（OFPRA）「Népal : Les transformations institutionnelles et politiques du régime népalais depuis 2008, et le rôle des partis maoïstes（ネパール：2008年以降のネパール政権の制度的・政治的な動きとマオイスト政党の役割）」（2019年1月11日）、URL：

[https://www.ofpra.gouv.fr/libraries/pdf.js/web/viewer.html?file=/sites/default/files/ofpra\\_flora/1901\\_npl\\_partis\\_politiques.pdf](https://www.ofpra.gouv.fr/libraries/pdf.js/web/viewer.html?file=/sites/default/files/ofpra_flora/1901_npl_partis_politiques.pdf)

ベルテルスマン財団「BTI 国別報告 2024年 - ネパール」（2024年3月19日）、URL：

[https://bti-project.org/fileadmin/api/content/en/downloads/reports/country\\_report\\_2024\\_NPL.pdf](https://bti-project.org/fileadmin/api/content/en/downloads/reports/country_report_2024_NPL.pdf)

ポーランド外国人庁 (UDSC) 「Sytuacja bezpieczeństwa i zagrożenia dla ludności cywilnej w Nepalu (ネパール：治安状況と民間人への脅威)」(2024年9月6日)、URL：  
<https://coi.euaa.europa.eu/administration/poland/PLib/224.pdf>

(その他)

The Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED), Data Export Tool, URL：  
<https://acleddata.com/data-export-tool/>

(事例等の検索)

裁判所、裁判例検索、URL：[https://www.courts.go.jp/app/hanrei\\_jp/search4?reload=1](https://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/search4?reload=1)

フランス庇護審判所 (CNDA)、URL：<https://www.cnda.fr/decisions-de-justice/jurisprudence/decisions-jurisprudentielles>

Asyl.net, URL：<https://www.asyl.net/laender>

AustLII (Australian Legal Information Institute), URL：<https://www.austlii.edu.au/>

CanLII (Canadian Legal Information Institute), URL：<https://www.canlii.org/en/ca/irb/>